

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年1月27日

【事業年度】 第38期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellco Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部長代理 林 岳志

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部長代理 林 岳志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	16,090,085	13,464,145	13,883,267	14,816,042	12,907,953
経常利益又は経常損失() (千円)	368,796	305,298	51,912	321,465	35,287
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	1,569,775	268,242	73,399	420,972	76,357
包括利益 (千円)	1,623,125	209,899	117,391	361,803	36,131
純資産額 (千円)	5,861,329	5,651,418	5,719,089	6,043,154	5,933,224
総資産額 (千円)	12,906,733	11,566,295	12,404,459	13,126,980	14,588,688
1株当たり純資産額 (円)	237.80	229.28	232.16	245.40	241.05
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	63.69	10.88	2.98	17.11	3.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	48.9	46.0	46.0	40.6
自己資本利益率 (%)	30.9	4.7	1.3	7.2	1.3
株価収益率 (倍)	0.9	-	44.0	10.9	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,450	441,623	554,728	670,714	405,139
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,173,190	605,199	650,603	74,850	97,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	749,786	130,859	454,222	314,634	57,431
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,191,753	1,229,585	1,588,844	2,502,516	2,817,501
従業員数 (人)	384	404	514	506	584
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(98)	(103)	(127)	(127)	(130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	9,266,606	666,678	667,868	673,468	675,168
経常利益又は経常損失 (千円)	25,088	257,371	187,699	341,896	125,938
当期純利益又は当期純損失 (千円)	942,529	213,850	181,779	677,526	181,923
資本金 (千円)	1,667,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625
発行済株式総数 (株)	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800
純資産額 (千円)	5,209,442	5,059,079	5,270,931	5,877,289	5,918,430
総資産額 (千円)	9,889,679	6,420,318	7,367,473	8,359,896	9,354,100
1株当たり純資産額 (円)	211.35	205.25	213.85	238.46	240.13
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.00	3.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	38.24	8.68	7.38	27.49	7.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	78.8	71.5	70.3	63.3
自己資本利益率 (%)	20.0	4.2	3.5	12.2	3.1
株価収益率 (倍)	1.5	-	17.8	6.8	21.3
配当性向 (%)	-	-	27.1	10.9	40.6
従業員数 (人)	19	21	20	21	26
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(2)	(2)	(2)	(1)	(3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事 項
昭和54年 5月	石川県金沢市においてわかさ屋美術印刷(株) (現(株)ウイルコホールディングス) を設立。 商業印刷を中心とした北陸初の24時間稼働の印刷事業を開始。
昭和59年 6月	大阪市北区に大阪営業所(現大阪支店) を設置。
昭和60年 2月	名古屋市中村区に名古屋営業所(現所在地東区、現名古屋支店) を設置。
昭和63年 3月	東京都大田区に東京営業所(現所在地中央区、現東京営業部) を設置。
同年 8月	制作部門を分離し、(株)イングを設立。
平成元年 3月	本社を石川県松任市(現白山市) 宮永新町に移転、同地内に本社工場(現ダイレクト・マーケティング工場) を設置。
平成7年 7月	(株)イングに東京テレマーケティングセンター(千葉県浦安市) を設置し、通信販売を開始。
平成9年 2月	千葉県山武郡芝山町に関東工場(現関東第二工場) を設置。
平成10年11月	商号をわかさ屋情報印刷(株)に変更。
平成12年 4月	商号を(株)ウイル・コーポレーションに変更。
同年 7月	石川県松任市(現白山市) 福留町に本社社屋及び北國工場を竣工。
同年 10月	商業印刷用オフセット輪転印刷機にA判・B判兼用の「インライン・フィニッシング・システム」を導入。
平成13年 1月	本社を石川県松任市(現白山市) 福留町に移転。
平成14年 6月	宛名等可変情報印字及び他の印刷物2点の封入を可能としたダイレクトメール「レスポン君」の生産開始。
同年 11月	ダイレクト・マーケティング事業の経営効率化による経営体質の強化を図るため、(株)イングを吸収合併。
平成15年 5月	生産活動の総合的効率を追及するためのマネジメント・システム「TPM (Total Productive Maintenance)」の導入。
同年 9月	千葉県香取郡多古町に関東第一工場を設置。
平成16年 9月	個人情報保護体制確立のため、情報・印刷事業部門において「プライバシーマーク」取得。
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年 1月	個人情報保護体制確立のため、全社において「プライバシーマーク」取得。
同年 9月	中国における情報・印刷事業展開のため偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司(現連結子会社)を出資設立し、子会社化。
平成20年 1月	商号を(株)ウイルコに変更。
平成24年 5月	新設分割により情報・印刷事業を(株)ウイル・コーポレーション(石川県白山市：現連結子会社)に、ダイレクト・マーケティング事業を(株)ナチュラルガーデンに承継し持株会社制に移行。 商号を(株)ウイルコホールディングスに変更。 (株)ナチュラルガーデンの全株式を譲渡。 事業領域の拡大を図るため、(株)さくらノート(石川県白山市：現連結子会社)を出資設立し、子会社化。
同年 9月	個人情報保護体制確立のため(株)ウイル・コーポレーションにて「プライバシーマーク」取得。
平成25年 9月	情報・印刷事業の販路拡大を図るため、(株)日本特殊加工印刷(東京都中央区：現連結子会社)を出資設立し、子会社化。
平成26年 6月	事業領域の拡大を図るため、(株)エルネット(大阪市西区、現(株)関西ぱど：現連結子会社)の全株式を取得し、子会社化。
同年 7月	個人情報保護体制確立のため(株)エルネット(現(株)関西ぱど)にて「プライバシーマーク」取得。
平成27年10月	(株)エルネットを会社分割し、新設分割設立会社の全株式を譲渡するとともに、商号を(株)関西ぱどに変更。
平成28年 8月	事業領域の拡大を図るため、(株)ウィズコーポレーション(東京都足立区：現連結子会社)の全株式を取得し、子会社化。

3【事業の内容】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

（1）情報・印刷事業

情報・印刷事業においては、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクタメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売、商業印刷物・包装資材の販売、デジタルコンテンツの企画・制作、マルチメディア関連サービスの提供、キャリア教育支援マガジンの発行等を行っております。

（2）メディア事業

メディア事業においては、地域密着型無料情報誌の発行、PR企画立案及び実施業務等を行っております。

（3）知育事業

知育事業においては、音のでる絵本、教育玩具、販促用品の企画及び販売等を行っております。

当社グループ各社の事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

会社名	報告セグメント	主要な事業内容
(株)ウイルコホールディングス	-	持株会社
(株)ウイル・コーポレーション	情報・印刷事業	商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売
(株)関西ぱど	メディア事業	地域密着型無料情報誌の発行
(株)ウィズコーポレーション	知育事業	音のでる絵本、教育玩具、販促用品の企画及び販売
東京書店(株)	知育事業	各種書籍の出版
WITH INTERNATIONAL LIMITED	知育事業	教育玩具等の台湾及び韓国等への販売
維稚（上海）商貿有限公司	知育事業	教育玩具等の中国国内販売
(株)日本特殊加工印刷	情報・印刷事業	商業印刷物の販売
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	情報・印刷事業	商業印刷物・包装資材の製造・販売
(株)ピーディック	情報・印刷事業	デジタルコンテンツの企画・制作
(株)さくらノート	情報・印刷事業	キャリア教育支援マガジンの発行
(株)アンテナ	メディア事業	PR企画立案及び実施業務等
(株)A C スプリント	情報・印刷事業	印刷、製本業及びコピーサービス等
T.K.S-WELLCO THAILAND CO., LTD (旧 Techno Print and Pack Co., Ltd)	情報・印刷事業	剥離層のない連続ずらし重ねラベル等の製造

なお、偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司は、現在精算中であり事業活動を休止しております。

また、その他の関係会社である(有)わかさ屋は、不動産賃貸事業を行っております。

当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ウイル・コーポレーション 2、3	石川県白山市	50,000	情報・印刷事 業	100.0	当社からの不動産の賃借 等。 役員の兼任：5名
(株)関西ぱど 3	大阪府大阪市西区	40,000	メディア事業	100.0	役員の兼任：3名
(株)ウィズコーポレーション	東京都足立区	95,900	知育事業	100.0	役員の兼任：5名
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限 公司 2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	7,020千米ドル	情報・印刷事 業	92.1	役員の兼任：1名
その他6社					
(持分法適用関連会社)					
(株)ピーディック	東京都中央区	30,000	情報・印刷事 業	45.0 (45.0)	企画制作の委託。 管理業務を受託。 役員の兼任：1名
(株)ACスプリント	東京都千代田区	30,000	情報・印刷事 業	50.0 (50.0)	役員の兼任：3名
T.K.S-WELLCO THAILAND CO., LTD(旧 Techno Print and Pack Co., Ltd)	タイ王国 サムットサーコーン県 サムットサーコーン市	90,000千タイ パーツ	情報・印刷事 業	49.0 (49.0)	役員の兼任：2名
(その他の関係会社)					
有限会社わかさ屋	石川県金沢市	5,000	不動産賃貸業	被所有[19.4]	当社との継続的取引はあり ません。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 (株)ウイル・コーポレーション及び(株)関西ぱどについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)ウイル・コーポ レーション	10,681,339	13,323	47,340	518,343	5,761,757
(株)関西ぱど	2,454,190	50,306	16,200	481,027	810,990

- 4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報・印刷事業	404 (102)
メディア事業	96 (25)
知育事業	58 ()
全社(共通)	26(3)
合計	584(130)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員であります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社(持株会社)に所属している従業員数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ78名増加しておりますが、主として、平成28年8月31日付での㈱ウィズコーポレーションの連結子会社化に伴い、知育事業の社員が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26(3)	44.4	12.4	4,174,944

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年11月1日～平成28年10月31日）における我が国経済は、2016年7-9月期のGDP成長率は、実質で年率換算1.3%増と3四半期連続でプラス成長となりました。しかし、7-9月期も4-6月期と同様、実質成長率が名目成長率を上回り需給ギャップの改善は見られませんでした。雇用環境は引き続き堅調に推移しているものの、個人消費は依然伸び悩んでおり、国内景気の回復を実感しにくい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、広告媒体におけるインターネットの比重がますます増加し、紙媒体による広告は減少傾向が続いております。用紙の国内出荷も、累計で前年割れの状況にあります。用紙価格は高止まりの傾向にあります。また、求人広告件数は増加傾向にあります。無料情報誌（フリーペーパー）による求人件数は伸び悩んでおります。

このような環境の中、情報・印刷事業につきましては、価格競争の比較的小さい当社独自製品の販売に注力した結果、独自製品の売上高は増加しましたが、従来型のチラシ等は全体需要の減少に加え価格競争激化により当初の想定を超えて更に減少した結果、セグメント売上高は10,678,172千円（前期比7.2%減）と減収となりました。また、利益面では製品売上構成比の改善と生産コスト削減により利益率は改善しましたが、新製品関連設備の先行投資による減価償却費の増加等により、セグメント利益は449,378千円（前期比28.5%減）となりました。

メディア事業につきましては、その特徴である地域密着性を深化させるとともに、求人情報誌等の販路拡大と情報誌以外の求人サービス等の拡充に努め、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力してきましたが、平成27年10月1日付で行った郵便物等発送代行事業譲渡による前年同期売上高1,800,272千円の減少の影響により、セグメント売上高は2,507,485千円（前期比41.0%減）、セグメント利益は29,690千円（前期比25.5%減）となりました。なお、個性豊かで魅力ある地域社会の実現に向けた活動を深化させることを目的に大阪府との間で平成28年5月23日に包括連携協定を締結し、大阪府と多くの分野において連携・協働を促進し、地域の活性化と情報発信に努めております。

また、平成28年8月26日付「株式会社ウィズコーポレーションの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、音のでる絵本、教育玩具、雑誌等の付録・販促用品の企画及び販売等を行っている株式会社ウィズコーポレーション及びその傘下の東京書店株式会社等を8月31日に取得し、新たな「知育事業」の2か月間の売上高は476,284千円、セグメント利益は34,107千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,907,953千円（前期比12.9%減）、営業利益は109,640千円（前期比62.8%減）、(株)ウィズコーポレーション等の取得に伴うデューデリジェンス費用および為替差損の増加により経常損失は35,287千円（前期連結会計年度の経常利益321,465千円）、固定資産売却益103,497千円等の特別利益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は76,357千円（前期比81.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ314,985千円（前年同期比12.6%）増加し2,817,501千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、405,139千円（前連結会計年度比265,574千円の減少）となりました。これは主として、減価償却費406,901千円、売上債権の減少369,428千円、仕入債務の減少492,232千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、97,079千円（前連結会計年度比22,228千円の増加）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入503,599千円、有形固定資産の取得による支出349,492千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出241,890千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、57,431千円（前連結会計年度比257,202千円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入750,000千円、長期借入金の返済による支出640,644千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	9,961,505	7.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 メディア事業及び知育事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	113,428	512.6
メディア事業	96	90.5
知育事業	24,534	-
合計	138,059	607.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	10,063,961	10.2	1,275,310	11.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 メディア事業及び知育事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	9,932,418	7.9
メディア事業	2,499,249	37.9
知育事業	476,284	-
合計	12,907,953	12.9

- (注) 1 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様の信頼にお応えし満足していただけるよう、時代の変化に対応してまいります。そのために、情報・印刷事業においては、少量多品種に対応できる生産体制を整えるとともに、平面の印刷物に加え立体の印刷加工製品も短納期で安価に供給できるよう投資を行ってまいります。また、メディア事業においては、紙メディア、ITメディア、イベント等のプロモーションなど多様な情報発信媒体を提供しお客様のビジネスを支えてまいります。さらに、知育事業においては、音の出る絵本のリーディングカンパニーとして、子供の生きる力の育成に貢献してまいります。今後は、幼児のみならず幅広い年代層に楽しみながら知育に役立つ商品の開発を行ってまいります。

社内管理体制においては、引き続き、関連法令、社会的規範・企業倫理の徹底遵守、グループ全体の事業上のリスクを網羅的・統括的に管理する内部統制により、適法かつ効率的な企業体制を通じ、企業価値の増大と事業の継続的發展を追求してまいります。

中期的な経営戦略・課題といたしましては、次の施策により売上拡大、コスト削減を図ることにより、利益の確保・増大と財務体質の強化を図ってまいります。

多様な情報発信媒体の提案営業により、新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大を図り、売上の拡大と利益の向上を図ってまいります。

当社独自のノウハウと設備を活かしたオリジナリティの高い製品の開発、少量多品種に対応できる製造体制の構築により、事業領域の拡大を含めた売上の増進と利益の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループ固有のリスク

マーケティングのリスク

当社グループの主要事業の一つである商業印刷は、景気動向の影響を受ける部分もありますが、紙からネットへの媒体変化の影響を強く受けております。中でも、従来型のチラシ等については、需要の縮小および受注単価の低下がみられます。

当社グループにおいては、引き続き、顧客の要望に沿った当社独自の製品を、より短納期で提供することにより、顧客の効率的な集客、売上の向上のための提案を積極的に展開し、従来型のチラシの構成比を下げて参ります。また、子会社の(株)関西ぱどを通じ無料情報誌の発行・配布を行なっておりますが、この事業も同様に紙からネットへの媒体変化の影響を受けております。この無料情報誌の特徴である地域密着性を活かし、ITによる販売促進ソフトを顧客に提供して参ります。

しかしながら、商業印刷および無料情報誌業界における環境変化が、想定を超えることにより、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格のリスク

当社グループの事業である商業印刷及び無料情報誌事業においては、原価構成における原材料のうち特に紙の占める割合が高くなっております。原材料価格がさらに上昇した場合、受注価格への転嫁に時間を要する、あるいは、受注価格への十分な反映が困難な場合があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の得意先、仕入先への依存リスク

当社グループの主要事業である商業印刷事業においては、保有する印刷機及び加工機の種類・台数等により、他社よりも比較優位にある製品が存在します。顧客の必要とする製品とこの比較優位にある製品が合致すれば、当該製品を集中的に発注し、また受注することが、双方にとって経済的に合理的なことから、特定の得意先および仕入先に偏る場合があります。

しかしながら、特定の得意先および仕入先に偏った場合、リスクが高くなることから、これまでどおり一定の基準を超えないよう管理し分散を図ってまいります。

(2) 一般的な事業のリスク

当社グループは、上記のほか一般的な事業のリスクとして、収益増減のリスク、費用増減のリスク、財務のリスク、訴訟のリスク、セキュリティのリスク、などを認識し各種対応を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年8月26日開催の取締役会において、伊東治行氏が議決権の全てを所有する株式会社ウィズコーポレーションの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成28年8月31日に取得いたしました。これに伴い、同社の100%子会社である東京書店株式会社及びWITH INTERNATIONAL LIMITED、WITH INTERNATIONAL LIMITEDの100%子会社である維稚(上海)商貿有限公司の3社も当社の子会社となりました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「企業結合等関係」に記載しております。

6【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内において合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

具体的には、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ1,685,970千円(前連結会計年度比14.4%減)減少し、10,008,414千円となりました。当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ222,117千円(前連結会計年度比7.1%減)減少し2,899,538千円となり、売上高に対する売上総利益の比率は1.4ポイント改善し22.5%となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ37,266千円(前連結会計年度比1.3%減)減少し、2,789,898千円となりました。主な増減は、販売促進費の減少55,775千円などによるものです。

当連結会計年度における営業利益は109,640千円(前連結会計年度比62.8%減)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ820千円(前連結会計年度比0.9%減)減少し、90,361千円となりました。主な増減は、保険解約返戻金の減少9,257千円などによるものです。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ171,080千円(前連結会計年度比266.4%増)増加し、235,290千円となりました。主な増減は、支払手数料の増加66,717千円、為替差損の増加53,090千円などによるものです。

当連結会計年度における経常損失は35,287千円(前連結会計年度経常利益321,465千円)となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ185,874千円(前連結会計年度比56.8%減)減少し、141,233千円となりました。主な増減は、固定資産売却益の増加103,332千円、関係会社株式売却益の減少206,372千円などによるものです。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べ168,713千円(前連結会計年度比95.2%減)減少し、8,490千円となりました。主な増減は、訴訟和解金の減少104,000千円などによるものです。

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は76,357千円(前連結会計年度比81.9%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ402,270千円（前連結会計年度比5.4%増）増加し、7,835,580千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加409,847千円、商品及び製品の増加250,456千円、現金及び預金の減少168,516千円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,059,438千円（前連結会計年度比18.6%増）増加し、6,753,108千円となりました。これは主として、リース資産の増加250,818千円、のれんの増加457,512千円などによるものです。

この結果、当連結会計年度における総資産は14,588,688千円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ615,760千円（前連結会計年度比13.6%増）増加し、5,134,633千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加247,596千円、短期借入金の増加504,800千円、電子記録債務の減少315,562千円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ955,876千円（前連結会計年度比37.3%増）増加し、3,520,829千円となりました。これは主として、長期借入金の増加728,567千円、リース債務の増加233,116千円によるものです。

この結果、当連結会計年度における負債合計は8,655,463千円（前連結会計年度比22.2%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ109,929千円（前連結会計年度比1.8%減）減少し、5,933,224千円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少82,067千円、為替換算調整勘定の減少24,417千円、利益剰余金の増加2,560千円などによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、情報・印刷事業では機械設備の増強を中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は735,204千円であり、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。なお、設備投資の総額には無形固定資産の金額を含めております。

(1) 情報・印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資額は、北國工場の印刷設備を中心に総額695,125千円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

(2) メディア事業

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

(3) 知育事業

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

また、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社	小松倉庫 (石川県白山市)	-	賃貸設備	平成28年10月	95,966

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (石川県 白山市)	-	本社 設備等	664,450	-	1,211,601 (33,057)	-	15,324	1,891,376	22
ダイレク ト・マー ケティング 工場 (石川県 白山市)	情報・ 印刷事業	生産設備	259,777	-	443,253 (8,481)	-	320	703,351	-

(2) 国内子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ウイルコレーション	北國工場 (石川県 白山市)	情報・ 印刷事業	生産 設備	634	290,869	- (-)	467,710	15,204	774,418	178
(株)ウイルコレーション	関東第一 工場 (千葉県 香取郡多 古町)	情報・ 印刷事業	生産 設備	-	128,888	- (-)	49,054	1,358	179,301	60
(株)ウイルコレーション	関東第二 工場 (千葉県 山武郡芝 山町)	情報・ 印刷事業	生産 設備	-	34,404	- (-)	-	59	34,464	20
(株)ウイルコレーション	ダイレク ト・マー ケティング 工場 (石川県 白山市)	情報・ 印刷事業	生産 設備	-	151,568	- (-)	67,515	2,539	221,623	29
(株)ウイルコレーション	京都工場 (京都府 相楽郡精 華町)	情報・ 印刷事業	生産 設備	-	53,425	- (-)	-	1	53,426	6
(株)ウイルコレーション	東京営業 部 (東京都 中央区)	情報・ 印刷事業	販売 業務	1,739	1,342	- (-)	-	6,641	9,723	61
(株)ウイルコレーション	大阪支店 ほか営業 所等	情報・ 印刷事業	販売 業務	2,754	5	- (-)	-	435	3,195	46
(株)関西 ぱど	本社ほか3 支店(大阪 府大阪市 西区)	メディア 事業	販売 業務	5,509	-	- (-)	-	18,150	23,659	96
(株)ウィ ズコー ポレー ション	本社ほか1 支店 (東京都足 立区)	知育事業	販売 業務	55,813	202	85,200 (190)	9,406	758	148,624	48

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借しているもの内容として、以下のものがあります。

国内子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ウイル・コーポレーション	北國工場 (石川県 白山市)	情報・印刷事業	生産設備	6,117	8,283
(株)ウイル・コーポレーション	関東第一工場 (千葉県香取郡 多古町)	情報・印刷事業	生産設備	4,304	1,020
(株)ウイル・コーポレーション	ダイレクト・マーケティング工場 (石川県 白山市)	情報・印刷事業	生産設備	3,001	2,598

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(株)ウイル・コーポレーション	北國工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	印刷設備	1,405,630	-	借入金及びリース	平成28年12月	平成29年8月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

(注) 平成29年1月26日開催の定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効生発生日(平成29年5月1日)をもって、10株を1株の割合で併合し、発行可能株式総数は7,660,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(注) 平成29年1月26日開催の定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効生発生日(平成29年5月1日)をもって、発行済株式総数は2,465,080株となり、単元株式数は100株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日	12,325,400	24,650,800	-	1,667,625	-	1,765,995

(注) 平成18年3月13日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日付をもって、1株を2株に分割しております。これにより、発行済株式総数は12,325,400株増加し、24,650,800株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	14	36	11	1	959	1,024	-
所有株式数(単元)		1,072	379	9,139	60	6	13,988	24,644	6,800
所有株式数の割合(%)		4.349	1.537	37.084	0.243	0.024	56.760	100.00	-

(注) 自己株式3,709株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に709株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 和芳	石川県金沢市	4,786	19.41
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	1,170	4.74
株式会社桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20-12	1,000	4.05
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	891	3.61
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	720	2.92
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	628	2.54
大和輸送株式会社	埼玉県行田市真名板131-2	504	2.04
計	-	17,379	70.45

(注) 上記の所有株式数の他、平成28年10月31日現在の役員持株会での持分として、若林裕紀子が584千株を保有しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,593,000	24,593	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,593	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式709株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	3,000	-	3,000	0.01
(相互保有株式) 株関西ぱど	大阪市西区 靱本町1丁目10-24	48,000	-	48,000	0.19
計	-	51,000	-	51,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,709	-	3,709	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、事業拡大や経営体質の強化などのために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大と併せ、利益還元についても安定的な還元を重視するだけでなく、配当性向にも十分配慮するとともに、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に一般投資家の立場を十分考慮した増配による積極的な利益還元に努めることを基本としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本としておりますが、定款にて会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当を1株につき3円とさせていただきます。

なお、当社は、平成29年1月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更を行い「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年1月26日 定時株主総会決議	73	3.00

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	116	140	170	271	211
最低(円)	51	53	90	120	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	123	120	148	173	149	171
最低(円)	115	97	107	135	130	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役兼社長	-	若林裕紀子	昭和29年9月22日生	昭和49年4月 わかさ屋美術印刷所入社 昭和54年5月 当社入社 取締役副社長 平成20年1月 副社長執行役員 管理本部財務部担当、情報・印刷事業部業務管理部担当 平成22年1月 取締役会長（CEO）会長執行役員 平成22年11月 代表取締役会長（最高経営責任者）会長執行役員 平成24年1月 代表取締役会長兼社長 会長兼社長執行役員 平成24年5月 代表取締役会長兼社長（現任） 株式会社ウイル・コーポレーション代表取締役社長（現任） 平成28年8月 株式会社ウィズコーポレーション代表取締役CEO 平成28年12月 株式会社ウィズコーポレーション代表取締役副会長CEO（現任）	平成29年1月から1年	1,920 (584)
取締役	-	大槻 健	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 三菱石油(株)（現JX日鉱日石エネルギー(株)）入社 平成9年9月 当社入社 管理統括本部長 平成10年11月 取締役 管理統括本部長 平成11年11月 常務取締役 管理統括本部長 平成20年1月 取締役 専務執行役員 情報システム部長 平成20年12月 取締役 専務執行役員 経営企画本部長 平成21年6月 専務執行役員 社長室長兼管理本部副本部長 平成21年9月 常務執行役員 社長特命事項担当、法務部担当 平成23年1月 取締役 常務執行役員 会長特命事項担当、管理本部副本部長 平成24年1月 取締役 常務執行役員 会長特命事項担当、管理本部長 平成24年5月 取締役 株式会社ウイル・コーポレーション常務取締役 平成25年1月 常務取締役 平成26年1月 取締役（現任） 平成26年6月 株式会社関西ばど取締役（現任） 平成28年1月 株式会社ウイル・コーポレーション専務取締役（現任） 平成28年8月 株式会社ウィズコーポレーション取締役（現任）	平成29年1月から1年	132 (56)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	西村 保彦	昭和26年8月28日生	昭和52年5月 東京総合信用(株)(現株セディナ)入社 平成16年6月 同社取締役 エリア統括部長 平成18年4月 当社入社 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成19年1月 取締役 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成20年1月 執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成22年11月 執行役員 情報・印刷事業部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成23年1月 取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成23年6月 取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼製造本部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 平成24年5月 取締役 (株)ウイル・コーポレーション 常務取締役 平成25年1月 常務取締役 平成26年1月 取締役(現任) (株)ウイル・コーポレーション 代表取締役専務(現任) 平成26年6月 (株)関西ばど取締役(現任) 平成28年8月 (株)ウィズコーポレーション 取締役 平成28年12月 (株)ウィズコーポレーション 代表取締役COO(現任)	平成29年1月から1年	- (59)
取締役	-	若林圭太郎	昭和51年4月26日生	平成14年4月 (株)オープンマジック入社 平成15年11月 当社入社 平成23年1月 執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部商品開発部長 平成24年1月 取締役 執行役員 管理本部副本部長兼ダイレクト・マーケティング事業部商品開発部長(平成24年4月辞任) 平成24年5月 (株)ナチュラルガーデン 執行役員 平成24年6月 同社取締役(平成26年10月辞任) 平成26年1月 当社取締役(現任) (株)ウイル・コーポレーション 取締役 平成28年1月 (株)ウイル・コーポレーション 常務取締役(現任) 平成28年8月 (株)ウィズコーポレーション 取締役(現任)	平成29年1月から1年	32 (50)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	山本 実	昭和3年6月25日生	昭和26年2月 昭和48年11月 昭和63年5月 平成3年7月 平成12年9月 平成16年1月 平成19年6月 平成20年1月	大日精化工業(株)入社 同社取締役 同社代表取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長 印刷 総合システム事業本部担当 当社非常勤監査役 大日精化工業(株)相談役(平成 25年2月辞任) 当社取締役(現任)	平成29 年1月 から1 年	- (112)
取締役	-	金井 行雄	昭和23年10月30日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年1月	(株)北國銀行入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役専務退任 北国総合リース(株)代表取締役 社長 同社代表取締役社長退任 当社取締役(現任)	平成29 年1月 から1 年	- (-)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	-	見山 英雄	昭和29年11月8日生	昭和54年5月 皇税理士事務所入所 昭和63年10月 (株)KBC入社 コンサルティング部長 平成14年1月 当社入社 財務部経理課長 平成21年8月 財務部長 平成26年6月 (株)関西ばど監査役(現任) 平成28年1月 常勤監査役 平成28年8月 (株)ウイル・コーポレーション監査役(現任) 平成29年1月 (株)ウィズコーポレーション監査役(現任) 取締役 常勤監査等委員(現任)	平成29年1月から2年	6 (0)
取締役 (監査等委員)	-	丸山三樹雄	昭和6年3月19日生	昭和23年3月 輪島税務署入署 平成2年9月 丸山税理士事務所開所 平成12年1月 当社非常勤監査役 平成29年1月 当社取締役 監査等委員(現任)	平成29年1月から2年	- (22)
取締役 (監査等委員)	-	織田 健治	昭和18年6月12日生	昭和42年4月 (株)北陸銀行入社 平成6年6月 同社石川地区代表店上席推進役 平成8年5月 亜細亜証券印刷(株)(現(株)プロネクス)入社 北陸営業所長 平成20年10月 (株)相互移動通信入社 取締役 内部監査室長 平成21年1月 当社補欠監査役 平成21年7月 (株)相互移動通信常務取締役 平成23年6月 同社専務取締役(平成24年6月辞任) 平成25年1月 当社非常勤監査役 平成29年1月 当社取締役 監査等委員(現任)	平成29年1月から2年	- (-)
計						2,090 (886)

- (注) 1 平成29年1月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行致しました。
- 2 山本実、金井行雄、丸山三樹雄及び織田健治の4名は社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 上記「所有株式数」の欄の()内の数字は、平成28年12月31日現在の役員持株会での持分であり、外数となっております。
- 6 取締役 若林 圭太郎は、代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子の長男であります。
- 7 法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
補欠取締役 (監査等委員)	柳谷内 健一	昭和26年7月19日生	昭和45年4月 金沢国税局入局 平成12年7月 名古屋北税務署副署長 平成18年7月 敦賀税務署長 平成23年6月 金沢税務署長 平成24年8月 柳谷内健一税理士事務所開所(現任)	平成29年1月から2年	-

- 8 補欠の監査等委員である取締役の任期は、平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の公正性・透明性を高めることにより、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。

また、ステークホルダーとの調和を図りながら、株主重視を意識した経営を実践するため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが何より重要であると判断しております。

今後も、当社グループの果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の観点から、各種リスクの未然防止体制の構築に努めるとともに、株主・投資家の皆様には財務報告をはじめとした各種情報の適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、平成29年1月26日開催の定時株主総会決議に基づき、取締役の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化により、一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実を図るべく、委員の過半数が、社外取締役で構成される監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

取締役会は提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名（うち社外取締役2名）及び監査等委員である取締役（以下、監査等委員という。）3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、『取締役会規程』に基づき、法令で定められた事項及び経営に関する事項について審議、決定を行うほか、業務執行状況を監督しています。

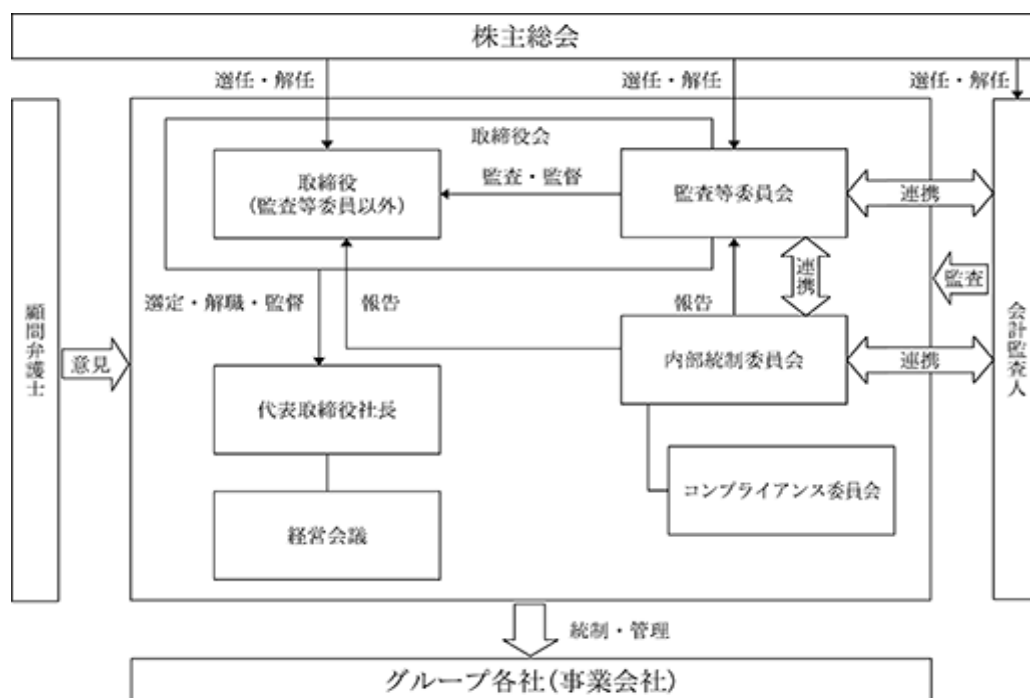
また、当社取締役、関係部門長、グループ各社の取締役等で構成される経営会議を設置し、原則として月1回開催し、重要な案件等について検討・審議を行います。

監査等委員会は提出日現在、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、常勤の監査等委員1名を選定し、原則として月1回定時取締役会の終了後に監査等委員会を開催いたします。

各監査等委員は監査等委員会にて定めた『監査等委員会規程』に基づき策定された監査方針及び監査計画に基づき、定時並びに臨時取締役会に出席するほか、常勤の監査等委員は、企業グループ各社の取締役会等重要な会議の議事録等の閲覧並びに経営会議への出席を通じて、企業グループ各社の取締役の職務執行を監督しております。なお、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

以上により、現在の企業統治体制は、現在の当社グループの事業規模・内容等の観点から相応であり、取締役会における合理的かつ効率的な意思決定にとり十分なものと判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は以下のとおりであります。



内部統制システムの基本方針

当社は、法令に従い、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議し、この決議に基づいて内部統制システムを適切に整備・運用しております。以下は、平成29年1月26日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行に対応するため改定したものであります。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

当社およびグループ各社は、各社が定める『文書管理規程』に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的媒体を含む）に記録、適切に保存および管理（廃棄を含む）を実施し、必要に応じて運用状況の検証および規程の見直し等を行う。
- ・当社企業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．当社は、「内部統制委員会」を設置し、グループ全体のリスク情報を統括管理する。
 - ロ．当社およびグループ各社は、個社毎に自社のリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組む。
 - ハ．当社は、内部統制委員会委員長が内部監査員を任命し、当社およびグループ各社におけるリスク管理の状況を確認し、内部統制委員会に報告する。
 - ニ．当社およびグループ各社は、不測の事態が発生した場合には、当社の代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、損害および被害の拡大を防止しこれを最小限に止めるとともに、再発防止をはかる。
- ・当社企業グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．当社は、『取締役会規程』・『組織規程』および『職務権限規程』により、取締役の職務権限および取締役会への付議基準等を明確化するとともに、意思決定の効率性と妥当性を高める体制を整備する。
 - ロ．当社は、経営会議を月1回以上開催し、取締役会への付議事項について充分な事前検討を行う。また、グループ各社および連結業績等に係る報告、意見交換等を行うことにより意思決定の迅速化と効率化をはかるとともに、当社およびグループ各社の業務執行の状況を確認する。
 - ハ．当社は、『内部通報制度運営規程』を制定し、当社およびグループ各社のコンプライアンス違反について通報相談を受付ける内部通報制度を構築し、コンプライアンスに抵触する事態または可能性が発生した場合には、コンプライアンス委員会より内部統制委員会を通じて取締役会・監査等委員会に報告される体制を構築するとともに、内部通報を行った者に対して、不利益となる解雇を含むいかなる措置も行わないよう保護する。

- 二．当社は、意思決定の迅速化および業務執行の監督機能を高めるため、適正な業務区分と権限委譲を行い、内部監査員は、各職位の業務執行が適正かつ効率的であることを確認し、内部統制委員会に報告する。
- ・当社企業グループの取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ．当社およびグループ各社の取締役および社員は、『ウイルコ・グループ行動規範』にもとづき法令および定款を遵守して職務を執行する。
 - ロ．当社は、内部統制委員会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、当社およびグループ各社のコンプライアンスを統括管理する。
 - ハ．当社は、当社およびグループ各社のコンプライアンス違反について通報相談を受付ける内部通報制度を構築し、通報者の保護を徹底するとともに、コンプライアンスに抵触する事態または可能性が発生した場合には、コンプライアンス委員会より内部統制委員会を通じて取締役会・監査等委員会に報告される体制を構築する。
 - ニ．内部監査員は、法令および定款の遵守状況を確認し、内部統制委員会に報告する。
 - ホ．当社およびグループ各社は、『ウイルコ・グループ行動規範』に基づき、反社会的勢力と一切の関係を持たず、不当な要求に対しては断固拒否する。反社会的勢力の排除に向けて、当社の総務部門をグループ統括対応部門とし、警察・弁護士等の外部専門機関と連携を図り、組織的に対応する体制を整備する。
 - ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ．当社およびグループ各社は、経営理念および『ウイルコ・グループ行動規範』をグループとして共有し、グループ内の経営資源を最大限に活用し、グループ全体の企業価値の最大化を図る。
 - ロ．適正なグループ経営を推進するため『関係会社管理規程』を定め、グループ各社の自主性を尊重しつつ、重要事項については、当社も関与しグループ経営の適正な運営を確保する。
 - ハ．内部監査員は、必要に応じ、グループ各社の業務執行状況のモニタリングを実施し、その結果を内部統制委員会に報告する。
 - ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ．監査等委員会は、監査に必要な業務を社員に命ずることができるものとする。
 - ロ．監査等委員会の職務を補助する社員の任命・異動等については、監査等委員会に事前の同意を得てこれを決定する。
 - ハ．当社は、『職務権限規程』の定めにより、監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関し、監査等委員である取締役以外の取締役、従業員の指揮命令を受けない。
 - ・監査等委員会への報告体制およびその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．当社およびグループ各社の取締役、社員は、各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合、直ちに、各社の監査等委員会および監査役に報告する。
 - ロ．監査等委員は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議・委員会に出席するとともに、稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または社員にその説明を求める。
 - ハ．監査等委員会は、会計監査人・内部統制委員会および子会社の監査役と緊密な連携を保つため、連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めるとともに、必要に応じて調査または報告を求める。
 - ニ．監査等委員会は、代表取締役社長と会合を持ち監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
 - ホ．当社は、監査等委員会が必要と認めるときは、監査等委員会の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用するなど必要な監査費用を認める。

内部統制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とコンプライアンス体制に関し、当社およびグループ各社に係るリスクに対応するため「内部統制委員会」を設置し、法令遵守と企業倫理の確立のため、同委員会の下に「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制とリスク管理が有効に機能するようコンプライアンス体制の整備・構築の充実を図っております。

当社グループでは、リスク管理、コンプライアンス体制を内部統制の中核と位置付け、体制整備を図っており、品質管理、環境保護、情報セキュリティ、個人情報保護の個別のリスク管理に関しては、マネジメント・システムにより整備を図っております。

コンプライアンス体制に関しては、『ウイルコ・グループ行動規範』に従い、日常の業務運営を行っておりますが、個別取引につき、取引開始および新たな業務の開始に際しての業務管理部門、法務部門による取引に関する法令、社会的規範・企業倫理上の適合性の確認の実施、業務管理部門による継続取引における適法性の確認を実施しており、必要に応じ、顧問契約を締結した複数の法律事務所よりアドバイスを受けております。

社外取締役との関係

当社は、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名、監査等委員である社外取締役2名を選任しております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）である山本実氏は、長年に亘り上場会社の代表取締役を務められ企業経営者としての豊富な経験と知見に基づき当社グループの経営全般の向上に貢献頂けるとの判断のもと、金井行雄氏は、金融機関等の代表取締役を務められ企業経営者としての豊富な経験と知見に基づき、当社グループの経営全般に助言頂けるとの判断のもと選任しております。

監査等委員である社外取締役丸山三樹雄氏は、税務の専門家としてまた上場企業の社外監査役の経験を有し、中立的、客観的な立場から取締役の職務執行を監査、監督して頂けるとの判断のもと、織田健治氏は、金融機関、証券印刷会社での勤務経験、通信関連会社における経営者としての豊富な知識と経験を有し、中立的、客観的な立場から取締役の職務執行を監査・監督して頂けるとの判断のもと選任しております。

当社は、独立社外取締役の候補者を選任・指名するにあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の資格を充たし、一般株主との利益相反の生じるおそれがないことを独立性判断基準としております。

また、独立社外取締役は当社取締役会において率直・活発で建設的な検討への貢献が期待でき、当社の企業価値の向上に資する能力や経験を持った人物を選定することとしております。

なお、監査等委員である社外取締役丸山三樹雄氏及び織田健治氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査等委員会監査及び内部監査

当社は、当社およびグループ各社におけるリスク発生を未然に防止するため、内部統制委員会委員長が任命する内部監査員4名による内部監査を実施しております。内部監査は、業務活動の全般に関する方針・計画・手続きの妥当性及業務の有効性、法令および社内規程の遵守状況等の内部統制システムの運用状況につき、内部監査を実施するとともに、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査員は会計監査人との情報交換を通じ、企業グループ全体の実効的な監査の実現に努めており、また、必要に応じ、内部監査員、監査等委員会および監査法人三者一同に会した連絡会の開催を行うこととしております。

（取締役の定数、取締役の選任の決議要件）

当社は定款で取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数を10名以内、監査等委員である取締役の員数を5名以内と定めております。また、取締役の選任決議は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役とを区分し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

（株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項）

剰余金の配当等

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除及び責任限定契約

当社は、取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を、また、会社法427条第1項の規定により、同法423条第1項に規定する取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(役員報酬等)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	70,460	70,460		4
監査役 (社外監査役を除く)	5,605	5,605		2
社外役員	14,100	14,100		4

- (注) 1 株主総会の決議(平成20年1月25日定時株主総会)による取締役報酬限度額は年額300百万円であります。
 2 株主総会の決議(平成13年1月28日定時株主総会)による監査役報酬限度額は年額30百万円であります。
 3 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容及び決定方法等

〔取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額〕

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額については、平成29年1月26日の定時株主総会の決議により年額200百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内)で算定し、取締役会で各取締役の担当する職務、責任、業績、貢献度等を基準に総合的に勘案し決定しております。

〔監査等委員である取締役の報酬額〕

当社の監査等委員である取締役の報酬額については、平成29年1月26日の定時株主総会の決議により年額300百万円以内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 738,272千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北國銀行	373,000	168,223	円滑な取引関係の維持と強化
(株)サイネックス	90,600	96,942	円滑な取引関係の維持と強化
(株)T O K A Iホールディングス	153,850	79,078	円滑な取引関係の維持と強化
大日精化工業(株)	132,000	75,900	円滑な取引関係の維持と強化
A N Aホールディングス(株)	149,000	53,982	円滑な取引関係の維持と強化
竹田印刷(株)	101,500	51,054	円滑な取引関係の維持と強化
(株)日本創発グループ	54,700	34,406	円滑な取引関係の維持と強化
アルテック(株)	159,100	29,910	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ぱど	103,400	27,711	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ニッセンホールディングス	105,000	19,320	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アルピス	5,000	11,215	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アイケイ	12,000	10,464	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ティー・ワイ・オー	34,500	7,072	円滑な取引関係の維持と強化
S B Sホールディングス(株)	5,000	5,610	円滑な取引関係の維持と強化
福島印刷(株)	11,000	4,334	円滑な取引関係の維持と強化
王子ホールディングス(株)	5,400	3,396	円滑な取引関係の維持と強化
E I Z O(株)	1,000	2,843	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ペルーナ	3,812	2,641	円滑な取引関係の維持と強化
(株)スクロール	5,000	2,200	円滑な取引関係の維持と強化
(株)宝印刷	1,331	1,800	円滑な取引関係の維持と強化
キッセイ薬品工業(株)	503	1,571	円滑な取引関係の維持と強化
共立印刷(株)	5,000	1,555	円滑な取引関係の維持と強化
(株)地域新聞社	2,000	974	円滑な取引関係の維持と強化
図書印刷(株)	1,000	510	円滑な取引関係の維持と強化
光村印刷(株)	1,000	250	円滑な取引関係の維持と強化
(株)廣濟堂	600	233	円滑な取引関係の維持と強化
野崎印刷紙業(株)	1,000	140	円滑な取引関係の維持と強化
三浦印刷(株)	1,000	123	円滑な取引関係の維持と強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北國銀行	373,000	131,296	円滑な取引関係の維持と強化
(株)サイネックス	96,000	83,805	円滑な取引関係の維持と強化
大日精化工業(株)	142,000	79,520	円滑な取引関係の維持と強化
(株)日本創発グループ	101,300	62,907	円滑な取引関係の維持と強化
竹田印刷(株)	101,500	52,069	円滑な取引関係の維持と強化
A N Aホールディングス(株)	149,000	43,984	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ぱど	103,400	33,605	円滑な取引関係の維持と強化
アルテック(株)	173,500	24,637	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ニチイ学館	17,700	15,487	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アイケイ	12,000	11,568	円滑な取引関係の維持と強化
(株)アルビス	5,000	11,215	円滑な取引関係の維持と強化
(株)地域新聞社	14,100	7,317	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ニッセンホールディングス	10,500	7,035	円滑な取引関係の維持と強化
福島印刷(株)	11,000	4,125	円滑な取引関係の維持と強化
E I Z O(株)	1,000	3,320	円滑な取引関係の維持と強化
(株)ペルーナ	3,812	2,672	円滑な取引関係の維持と強化
(株)富山第一銀行	5,000	2,545	円滑な取引関係の維持と強化
(株)王子ホールディングス	5,400	2,403	円滑な取引関係の維持と強化
(株)宝印刷	1,331	1,941	円滑な取引関係の維持と強化
(株)スクロール	5,000	1,830	円滑な取引関係の維持と強化
S B Sホールディングス(株)	1,900	1,768	円滑な取引関係の維持と強化
共立印刷(株)	5,000	1,540	円滑な取引関係の維持と強化
キッセイ薬品工業(株)	503	1,382	円滑な取引関係の維持と強化
(株)T O K A Iホールディングス	850	572	円滑な取引関係の維持と強化
図書印刷(株)	1,000	475	円滑な取引関係の維持と強化
光村印刷(株)	1,000	216	円滑な取引関係の維持と強化
(株)廣濟堂	600	186	円滑な取引関係の維持と強化
三浦印刷(株)	1,000	153	円滑な取引関係の維持と強化
野崎印刷紙業(株)	1,000	138	円滑な取引関係の維持と強化

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は仰星監査法人に所属しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
向山 典佐、許 仁九
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士：6名
その他：4名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544,215	² 3,375,698
受取手形及び売掛金	⁴ 3,069,833	3,479,681
商品及び製品	86,167	336,623
仕掛品	105,841	116,202
原材料及び貯蔵品	355,543	218,923
繰延税金資産	11,539	7,802
その他	286,620	378,972
貸倒引当金	26,451	78,323
流動資産合計	7,433,310	7,835,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,515,329	3,446,633
減価償却累計額	2,336,373	2,294,972
建物及び構築物(純額)	² 1,178,956	² 1,151,661
機械装置及び運搬具	8,466,005	8,219,001
減価償却累計額	7,842,842	7,558,325
機械装置及び運搬具(純額)	623,163	660,676
土地	² 2,131,532	² 2,180,902
リース資産	890,936	822,192
減価償却累計額	546,039	226,476
リース資産(純額)	344,897	595,716
建設仮勘定	120,852	78,144
その他	462,030	448,601
減価償却累計額	421,159	407,728
その他(純額)	40,871	40,873
有形固定資産合計	4,440,273	4,707,973
無形固定資産		
のれん	50,825	508,338
その他	39,944	29,746
無形固定資産合計	90,770	538,084
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 949,416	^{1, 2} 998,359
長期貸付金	20,845	86,679
破産更生債権等	42,059	50,042
繰延税金資産	5,597	7,304
その他	213,982	435,386
貸倒引当金	69,274	70,723
投資その他の資産合計	1,162,626	1,507,050
固定資産合計	5,693,670	6,753,108
資産合計	13,126,980	14,588,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,520,253	1,767,849
電子記録債務	4 1,599,203	1,283,641
短期借入金	100,000	2 604,800
1年内返済予定の長期借入金	2 334,379	2 518,104
リース債務	69,095	110,172
未払金	487,806	484,903
未払法人税等	40,416	35,554
繰延税金負債	-	2,076
預り金	98,323	13,761
返品調整引当金	-	19,000
賞与引当金	104,090	110,305
設備関係支払手形	26,576	19,946
その他	138,729	164,517
流動負債合計	4,518,873	5,134,633
固定負債		
長期借入金	2 1,493,748	2 2,222,315
リース債務	307,189	540,305
退職給付に係る負債	429,798	463,815
繰延税金負債	308,989	270,499
資産除去債務	18,941	19,107
その他	6,286	4,786
固定負債合計	2,564,952	3,520,829
負債合計	7,083,826	8,655,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,714,745	2,717,306
自己株式	4,014	4,014
株主資本合計	6,137,806	6,140,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,799	78,267
繰延ヘッジ損益	-	5,107
為替換算調整勘定	75,680	100,097
退職給付に係る調整累計額	29,395	37,389
その他の包括利益累計額合計	101,275	210,647
非支配株主持分	6,623	3,505
純資産合計	6,043,154	5,933,224
負債純資産合計	13,126,980	14,588,688

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	14,816,042	12,907,953
売上原価	1 11,694,385	1 10,008,414
売上総利益	3,121,656	2,899,538
販売費及び一般管理費	2 2,827,164	2 2,789,898
営業利益	294,492	109,640
営業外収益		
受取利息	1,971	4,252
受取配当金	11,547	13,147
受取賃貸料	28,688	31,858
保険解約返戻金	9,257	-
持分法による投資利益	11,678	-
為替差益	2,550	-
その他	25,489	41,103
営業外収益合計	91,182	90,361
営業外費用		
支払利息	43,748	58,906
不動産賃貸原価	12,587	12,084
持分法による投資損失	-	32,893
出資金評価損	1,000	-
為替差損	-	53,090
支払手数料	-	66,717
その他	6,874	11,597
営業外費用合計	64,209	235,290
経常利益又は経常損失()	321,465	35,287
特別利益		
債務免除益	17,254	-
固定資産売却益	3 164	3 103,497
投資有価証券売却益	102,922	37,736
関係会社株式売却益	206,372	-
その他	393	-
特別利益合計	327,107	141,233
特別損失		
固定資産除却損	4 5,488	4 6,832
投資有価証券売却損	620	1,144
投資有価証券評価損	12,939	355
貸倒引当金繰入額	380	-
たな卸資産評価損	16,815	158
訴訟和解金	104,000	-
減損損失	5 36,960	-
特別損失合計	177,203	8,490
税金等調整前当期純利益	471,369	97,455
法人税、住民税及び事業税	87,778	32,247
法人税等調整額	33,330	9,162
法人税等合計	54,447	23,084
当期純利益	416,921	74,370
非支配株主に帰属する当期純損失()	4,050	1,986
親会社株主に帰属する当期純利益	420,972	76,357

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	416,921	74,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,503	82,067
繰延ヘッジ損益	-	5,107
為替換算調整勘定	6,990	14,082
退職給付に係る調整額	17,395	7,994
持分法適用会社に対する持分相当額	-	11,465
その他の包括利益合計	1, 2 55,118	1, 2 110,502
包括利益	361,803	36,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	365,473	33,014
非支配株主に係る包括利益	3,670	3,117

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,333,768	3,866	5,756,976
会計方針の変更による累積的影響額			9,290		9,290
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,343,059	3,866	5,766,267
当期変動額					
剰余金の配当			49,199		49,199
親会社株主に帰属する当期純利益			420,972		420,972
連結子会社の増加に伴う減少高			86		86
自己株式の取得				147	147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	371,686	147	371,539
当期末残高	1,667,625	1,759,449	2,714,745	4,014	6,137,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	83,303	82,290	46,790	45,776	7,889	5,719,089
会計方針の変更による累積的影響額						9,290
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,303	82,290	46,790	45,776	7,889	5,728,380
当期変動額						
剰余金の配当						49,199
親会社株主に帰属する当期純利益						420,972
連結子会社の増加に伴う減少高						86
自己株式の取得						147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,503	6,609	17,395	55,498	1,266	56,765
当期変動額合計	79,503	6,609	17,395	55,498	1,266	314,773
当期末残高	3,799	75,680	29,395	101,275	6,623	6,043,154

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,714,745	4,014	6,137,806
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,714,745	4,014	6,137,806
当期変動額					
剰余金の配当			73,797		73,797
親会社株主に帰属する当期純利益			76,357		76,357
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,560	-	2,560
当期末残高	1,667,625	1,759,449	2,717,306	4,014	6,140,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,799	-	75,680	29,395	101,275	6,623	6,043,154
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,799		75,680	29,395	101,275	6,623	6,043,154
当期変動額							
剰余金の配当							73,797
親会社株主に帰属する当期純利益							76,357
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,067	5,107	24,417	7,994	109,372	3,117	112,489
当期変動額合計	82,067	5,107	24,417	7,994	109,372	3,117	109,929
当期末残高	78,267	5,107	100,097	37,389	210,647	3,505	5,933,224

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,369	97,455
減価償却費	393,205	406,901
訴訟和解金	104,000	-
持分法による投資損益(は益)	11,678	32,893
賞与引当金の増減額(は減少)	6,739	2,904
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,790	26,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,718	30,494
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	6,000
受取利息及び受取配当金	13,518	17,399
支払利息	43,748	58,906
支払手数料	-	66,717
為替差損益(は益)	2,014	53,242
持分法適用会社への未実現利益調整額	-	18,010
固定資産売却損益(は益)	164	103,497
投資有価証券売却損益(は益)	308,675	36,592
固定資産除却損	5,488	6,832
投資有価証券評価損益(は益)	12,939	355
減損損失	36,960	-
売上債権の増減額(は増加)	344,288	369,428
たな卸資産の増減額(は増加)	105,570	34,697
仕入債務の増減額(は減少)	167,301	492,232
その他	81,676	244,952
小計	873,564	669,899
利息及び配当金の受取額	13,377	17,984
利息の支払額	42,135	60,578
支払手数料の支払額	-	66,600
訴訟和解金の支払額	120,000	-
法人税等の支払額	54,092	155,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,714	405,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	2,467
定期預金の払戻による収入	-	503,599
有形固定資産の取得による支出	219,397	349,492
有形固定資産の売却による収入	164	136,796
無形固定資産の取得による支出	4,079	4,807
投資有価証券の取得による支出	286,155	167,428
投資有価証券の売却による収入	221,062	145,472
貸付けによる支出	1,713	153,689
貸付金の回収による収入	6,838	271,949
関係会社株式の取得による支出	15,184	172,297
関係会社株式の売却による収入	255,156	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 241,890
その他	31,534	62,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,850	97,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	133,453
長期借入れによる収入	800,000	750,000
長期借入金の返済による支出	323,139	640,644
リース債務の返済による支出	115,849	104,292
自己株式の取得による支出	147	-
配当金の支払額	48,730	81,084
非支配株主からの払込みによる収入	2,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,634	57,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,352	50,505
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	912,850	314,985
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,844	2,502,516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	821	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,502,516	1 2,817,501

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)ウイル・コーポレーション

(株)関西ぱど

(株)さくらノート

(株)日本特殊加工印刷

偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司

(株)アンテナ

(株)ウィズコーポレーション

東京書店(株)

WITH INTERNATIONAL LIMITED

維稚(上海)商貿有限公司

(株)ウィズコーポレーションは平成28年8月31日付で株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の100%子会社である東京書店(株)及びWITH INTERNATIONAL LIMITED、WITH INTERNATIONAL LIMITEDの100%子会社である維稚(上海)商貿有限公司の3社も当社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社の名称

(株)ピーディック

(株)A Cスプリント

T.K.S-WELLCO THAILAND CO., LTD (旧 Techno Print and Pack Co., Ltd)

T.K.S-WELLCO THAILAND CO., LTD (旧 Techno Print and Pack Co., Ltd) は新規設立に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表等を使用しております。また、連結子会社であるWITH INTERNATIONAL LIMITEDと維稚(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表等を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・製品・仕掛品

主として個別法による原価法によっております。

b 原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

過去の返品実績に基づく将来返品見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度から5年定額により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社（1社）は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額（持分に見合う額）は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象 借入金の利息・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約は、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主に10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常損失が32,000千円増加し、税金等調整前当期純利益が32,000千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(株式)	26,678千円	120,616千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)		当連結会計年度 (平成28年10月31日)	
現金及び預金	- 千円	(- 千円)	55,000千円	(- 千円)
建物及び構築物	1,072,609千円	(688,762千円)	719,204千円	(656,546千円)
土地	1,866,585千円	(1,211,601千円)	1,317,001千円	(1,211,601千円)
投資有価証券	112,750千円	(- 千円)	88,000千円	(- 千円)
計	3,051,944千円	(1,900,364千円)	2,179,206千円	(1,868,148千円)

上記に対する担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)		当連結会計年度 (平成28年10月31日)	
短期借入金	- 千円	(- 千円)	250,000千円	(- 千円)
1年内返済予定の長期借入金	202,800千円	(202,800千円)	5,004千円	(- 千円)
長期借入金	555,200千円	(555,200千円)	919,092千円	(500,000千円)
計	758,000千円	(758,000千円)	1,174,096千円	(500,000千円)

上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形割引高	- 千円	22,861千円
電子記録債権割引高	- 千円	70,775千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	47,361千円	- 千円
電子記録債権	1,316千円	- 千円
支払手形	83,370千円	- 千円
電子記録債務	105,046千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上原価	5,231千円	8,342千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
広告宣伝費	13,567千円	17,351千円
荷造発送費	474,974千円	445,943千円
従業員給料手当	1,083,359千円	1,061,126千円
賞与引当金繰入額	63,344千円	61,481千円
退職給付費用	36,936千円	33,073千円
貸倒引当金繰入額	20,738千円	9,994千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	- 千円	20,078千円
機械装置及び運搬具	164千円	17,255千円
土地	- 千円	66,162千円
計	164千円	103,497千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,855千円
機械装置及び運搬具	5,474千円	3,586千円
その他有形固定資産	13千円	305千円
ソフトウェア	- 千円	1,085千円
計	5,488千円	6,832千円

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
中華人民共和国 江蘇省蘇州市	印刷機械	機械装置及び運搬具	36,960

売却の意思決定をしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額に基づき算定いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,841	47,104
組替調整額	102,302	36,592
計	95,461	83,696
繰越ヘッジ損益		
当期発生額	-	7,360
組替調整額	-	-
計	-	7,360
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,990	14,082
組替調整額	-	-
計	6,990	14,082
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,395	18,382
組替調整額	-	10,387
計	17,395	7,994
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	-	11,465
組替調整額	-	-
計	-	11,465
税効果調整前合計	71,075	109,879
税効果額	15,957	623
その他の包括利益合計	55,118	110,502

2 その他の包括利益に係る税効果額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	95,461	83,696
税効果額	15,957	1,628
税効果調整後	79,503	82,067
繰越ヘッジ損益		
税効果調整前	-	7,360
税効果額	-	2,252
税効果調整後	-	5,107
為替換算調整勘定		
税効果調整前	6,990	14,082
税効果額	-	-
税効果調整後	6,990	14,082
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	17,395	7,994
税効果額	-	-
税効果調整後	17,395	7,994
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	-	11,465
税効果額	-	-
税効果調整後	-	11,465
その他の包括利益合計		
税効果調整前	71,075	109,879
税効果額	15,957	623
税効果調整後	55,118	110,502

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	-	-	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	50,962	747	-	51,709

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求によるもの747株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	49,295	2.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月 28日定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	73,941	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	-	-	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	51,709	-	-	51,709

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	73,941	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月26 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,941	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	3,544,215千円	3,375,698千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,041,698千円	558,196千円
現金及び現金同等物	2,502,516千円	2,817,501千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

株式の取得により新たに㈱ウィズコーポレーション他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,655,773千円
固定資産	215,776
流動負債	859,851
固定負債	740,738
のれん	479,040
株式の取得対価	750,000
現金及び現金同等物	508,109
差引：取得のための支出	241,890

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、情報・印刷事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
1年内	1,773	1,080
1年超	1,080	-
合計	2,853	1,080

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入等により必要な資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、将来の金利・為替変動リスクの回避を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、当社の債権管理手順書に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎週役員に報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業の関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年以内であります。

営業債務や借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

また、デリバティブ取引は主に、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を利用しております。取引相手先を信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,544,215	3,544,215	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,069,833	3,069,833	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	876,923	876,923	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,520,253	1,520,253	-
(5) 電子記録債務	1,599,203	1,599,203	-
(6) 短期借入金	100,000	100,000	-
(7) 未払金	487,806	487,806	-
(8) 長期借入金（*1）	1,828,127	1,845,651	17,524
(9) リース債務（*2）	376,284	376,284	-
デリバティブ取引（*3）	-	-	-

（*1）長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*2）リース債務は短期と長期を合計しております。

（*3）デリバティブ取引の時価については、長期借入金に含めて算定しております。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,375,698	3,375,698	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,479,681	3,479,681	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	798,175	798,175	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,767,849	1,767,849	-
(5) 電子記録債務	1,283,641	1,283,641	-
(6) 短期借入金	604,800	604,800	-
(7) 未払金	484,903	484,903	-
(8) 長期借入金（*1）	2,740,419	2,483,680	256,738
(9) リース債務（*2）	650,478	650,478	-
デリバティブ取引（*3）	7,360	7,360	-

（*1）長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*2）リース債務は短期と長期を合計しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）及び(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成27年10月31日 (単位：千円)	平成28年10月31日 (単位：千円)
非上場株式	72,493	200,184

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,544,215	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,069,833	-	-	-
合計	6,614,048	-	-	-

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,375,698	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,479,681	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	-	29,417	-
合計	6,855,379	-	29,417	-

(注4) 長期借入金、短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	334,379	407,076	369,476	260,056	212,510	244,630
リース債務	69,095	123,825	53,246	44,106	35,469	50,540
合計	503,474	530,901	422,722	304,162	247,979	295,170

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	604,800	-	-	-	-	-
長期借入金	518,104	468,816	362,196	296,028	487,280	607,995
リース債務	110,172	107,040	98,341	89,405	70,275	175,242
合計	1,223,076	575,856	460,538	385,433	557,555	783,237

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	504,494	400,242	104,251
	(2)債券	36,436	36,140	295
	小計	540,930	436,383	104,547
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	335,992	413,536	77,543
	小計	335,992	413,536	77,543
合計		876,923	849,919	27,003

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	307,519	246,067	61,451
	小計	307,519	246,067	61,451
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	461,239	600,307	139,068
	(2)債券	29,417	30,068	651
	小計	490,656	630,375	139,719
合計		798,175	876,443	78,267

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	185,040	102,922	620
合計	185,040	102,922	620

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	109,323	37,736	1,144
合計	109,323	37,736	1,144

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について12,939千円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、過去2年にわたり著しく下落した状態にある場合、若しくは債務超過の状態にある場合、若しくは2期連続で経常損失を計上している場合には減損処理を行うこととしておりません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について355千円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、過去2年にわたり著しく下落した状態にある場合、若しくは債務超過の状態にある場合、若しくは2期連続で経常損失を計上している場合には減損処理を行うこととしておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	873,460	785,210	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,035,210	830,330	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社のうち1社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

なお、連結子会社のうち1社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付債務の期首残高	360,776	376,011
会計方針の変更による累積的影響額	9,290	-
会計方針の変更を反映した期首残高	351,485	376,011
勤務費用	29,520	29,528
利息費用	3,838	3,389
数理計算上の差異の発生額	608	18,382
退職給付の支払額	9,440	24,265
退職給付債務の期末残高	376,011	403,046

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	49,935	53,787
退職給付費用	8,730	8,720
退職給付の支払額	4,878	1,739
退職給付に係る負債の期末残高	53,787	60,769

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	429,798	463,815
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	429,798	463,815
退職給付に係る負債	429,798	463,815
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	429,798	463,815

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
勤務費用	29,520	29,528
利息費用	3,838	3,389
数理計算上の差異の費用処理額	17,395	10,387
簡便法で計算した退職給付費用	8,730	8,720
確定給付制度に係る退職給付費用	59,483	52,026

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
数理計算上の差異	17,395	7,994

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
未認識数理計算上の差異	30,003	37,389

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
割引率	主に0.9%	0.2%

3 確定拠出制度

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額	10,368	9,562

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
(繰延税金資産)		
(1)流動資産		
賞与引当金	36,404千円	37,642千円
たな卸資産	11,648千円	10,555千円
貸倒引当金	6,273千円	29,711千円
その他	24,929千円	9,734千円
評価性引当額	67,716千円	79,641千円
小計	11,539千円	8,001千円
(2)固定資産		
退職給付に係る負債	151,718千円	155,142千円
貸倒引当金及び貸倒損失	17,018千円	20,313千円
ゴルフ会員権	18,857千円	17,738千円
投資有価証券	44,731千円	32,700千円
減損損失	9,240千円	9,240千円
資産除去債務	6,474千円	6,575千円
繰越欠損金	528,531千円	518,931千円
その他	14,441千円	44,440千円
評価性引当額	769,212千円	782,705千円
小計	21,801千円	22,377千円
繰延税金資産 合計	33,341千円	30,379千円
(繰延税金負債)		
(1)流動負債		
繰延ヘッジ損益	- 千円	2,252千円
その他	- 千円	23千円
小計	- 千円	2,275千円
(2)固定負債		
その他有価証券評価差額金	23,250千円	- 千円
土地圧縮積立金	285,056千円	268,130千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,691千円	1,166千円
その他	15,195千円	16,274千円
小計	325,194千円	285,572千円
繰延税金負債 合計	325,194千円	287,848千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	291,852千円	257,469千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	11,539千円	7,802千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,597千円	7,304千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	2,076千円
固定負債 - 繰延税金負債	308,989千円	270,499千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.8%
住民税均等割額	1.6%	7.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%	16.2%
評価性引当額の増減	22.3%	19.1%
持分法投資損益	0.9%	11.0%
のれん償却額	2.0%	7.4%
その他	2.1%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%	23.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年11月1日から平成30年10月31日までのものは30.6%、平成30年11月1日以降のものについては30.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が22,448千円及び法人税等調整額が6,684千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ウィズコーポレーション

事業の内容：音のでる絵本、教育玩具、販促用景品の企画及び販売

(2) 企業結合を行った理由

この企業結合を通じ、例えば音のでる絵本とポップアップの技術を組み合わせることにより、視覚と聴覚に訴えかける新しい絵本の展開が可能になり、また、音声ペンを利用し遊びながら学習できる学童用英会話本の出版、簡単なプログラムにより動きが制御できる玩具、訪日観光客向けお土産の開発など多様なシナジーが期待でき、互いの事業領域の拡大により、グループとして売上及び利益のさらなる向上が実現できるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ウィズコーポレーション

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年9月1日から平成28年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	750,000千円
----------	-----------

取得原価	750,000千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	32,000千円
--------------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

479,680千円（当期中の換算による変動を含みます。）

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待できる将来の収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,655,773千円
固定資産	215,776千円
資産合計	1,871,549千円
流動負債	859,851千円
固定負債	740,738千円
負債合計	1,600,590千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象であります。

当社グループは、「情報・印刷事業」、「メディア事業」及び「知育事業」を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「情報・印刷事業」は主に、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売、商業印刷物・包装資材の販売、環境対応型商品の販売を行っております。

「メディア事業」は主に、地域密着型無料情報誌の発行、PR企画立案及び実施業務等を行っております。

「知育事業」は主に、音のでる絵本、教育玩具、販促用景品の企画及び販売等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社ウィズコーポレーションの株式を取得し、株式会社ウィズコーポレーション及びその子会社を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「情報・印刷事業」及び「メディア事業」の2区分から、「情報・印刷事業」、「メディア事業」及び「知育事業」の3区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,790,117	4,025,924	14,816,042	-	14,816,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	715,940	222,742	938,683	938,683	-
計	11,506,058	4,248,666	15,754,725	938,683	14,816,042
セグメント利益	628,192	39,864	668,056	373,564	294,492
セグメント資産	9,365,698	841,278	10,206,976	2,920,003	13,126,980
その他の項目					
減価償却費	368,678	10,504	379,182	14,022	393,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,529	11,903	331,433	11,785	343,218

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 373,564千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,920,003千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額14,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,932,418	2,499,249	476,284	12,907,953	-	12,907,953
セグメント間の内部売上 高又は振替高	745,753	8,235	-	753,989	753,989	-
計	10,678,172	2,507,485	476,284	13,661,942	753,989	12,907,953
セグメント利益	449,378	29,690	34,107	513,176	403,536	109,640
セグメント資産	9,616,548	779,707	2,249,340	12,645,596	1,943,092	14,588,688
その他の項目						
減価償却費	378,735	11,147	1,299	391,182	15,719	406,901
持分法適用会社への投資額	120,616	-	-	120,616	-	120,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	695,125	3,132	122	698,379	36,824	735,204

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 403,536千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,943,092千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

「情報・印刷事業」セグメントの偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司（連結子会社）において、機械装置及び運搬具を36,960千円減損し特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
当期償却額	-	27,178	27,178	-	27,178
当期末残高	-	50,825	50,825	-	50,825

（注1）当連結会計年度において、「メディア事業」に係る一部事業の売却により、当該のれんが52,007千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	情報・印刷事業	メディア事業	知育事業	計		
当期償却額	-	14,183	7,984	22,167	-	22,167
当期末残高	-	36,641	471,696	508,338	-	508,338

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(有)わかさ屋	石川県金沢市	5百万円	不動産賃貸業	（被所有）直接19.4	役員の兼任	不動産の売却（注1）	180,000	未収入金	59,090
							固定資産売却益	86,241	長期未収入金	127,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しており、支払条件は引渡時50,000千円、残金は分割払いであります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	245.40円	241.05円
1株当たり当期純利益金額	17.11円	3.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	420,972	76,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	420,972	76,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,599	24,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	604,800	1.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	334,379	518,104	1.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	69,095	110,172	3.02	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,493,748	2,222,315	1.68	平成29年11月～平成35年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	307,189	540,305	2.61	平成29年11月～平成34年11月
計	2,304,411	3,995,697		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	468,816	362,196	296,028	487,280
リース債務	107,040	98,341	89,405	70,275

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,108,238	6,607,589	9,344,730	12,907,953
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	17,361	127,301	68,611	97,455
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	7,868	117,264	68,747	76,357
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.32	4.77	2.79	3.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	0.32	4.45	1.97	0.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,282	1,331,054
売掛金	2,756	2,1404
前払費用	5,983	11,947
リース投資資産	-	2,49,802
その他	2,195,558	2,86,540
貸倒引当金	997	296
流動資産合計	2,587,583	1,480,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,1,151,411	1,1,061,472
構築物	16,115	14,010
工具、器具及び備品	12,085	10,869
土地	1,2,131,532	1,2,075,502
建設仮勘定	120,852	50,144
有形固定資産合計	3,431,997	3,211,998
無形固定資産		
ソフトウェア	8,866	5,741
その他	106	92
無形固定資産合計	8,972	5,834
投資その他の資産		
投資有価証券	1,773,188	1,738,272
関係会社株式	630,741	1,412,741
リース投資資産	-	2,350,276
長期未収入金	2,1,303,658	2,2,456,509
破産更生債権等	3,259	1,997
その他	201,372	228,793
貸倒引当金	580,877	532,774
投資その他の資産合計	2,331,342	4,655,815
固定資産合計	5,772,312	7,873,647
資産合計	8,359,896	9,354,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 72,171	56,731
短期借入金	100,000	254,800
1年内返済予定の長期借入金	1 334,379	482,092
リース債務	2,250	49,807
未払金	2 104,039	2 69,040
未払法人税等	-	28,902
繰延税金負債	-	2,252
前受金	1,352	542
預り金	2 11,263	3,949
賞与引当金	2,073	2,043
その他	17,858	25,720
流動負債合計	645,387	975,881
固定負債		
長期借入金	1 1,493,748	1 1,755,403
リース債務	12	350,283
退職給付引当金	24,800	19,224
繰延税金負債	306,591	268,351
その他	12,066	2 66,526
固定負債合計	1,837,219	2,459,787
負債合計	2,482,606	3,435,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金		
資本準備金	1,765,995	1,765,995
資本剰余金合計	1,765,995	1,765,995
利益剰余金		
利益準備金	53,437	53,437
その他利益剰余金	2,332,426	2,440,408
固定資産圧縮積立金	605,744	622,669
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	726,682	817,739
利益剰余金合計	2,385,864	2,493,846
自己株式	798	798
株主資本合計	5,818,686	5,926,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,602	13,346
繰延ヘッジ損益	-	5,107
評価・換算差額等合計	58,602	8,238
純資産合計	5,877,289	5,918,430
負債純資産合計	8,359,896	9,354,100

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
売上高	1	673,468	1	675,168
売上原価	2	108,892	2	103,248
売上総利益		564,575		571,919
販売費及び一般管理費合計	1, 3	373,665	1, 3	401,039
営業利益		190,910		170,880
営業外収益				
受取利息		775		2,142
受取配当金		11,547		13,041
貸倒引当金戻入額		134,442		47,340
その他		42,764		37,576
営業外収益合計		189,529		100,101
営業外費用				
支払利息		30,718		37,336
支払手数料		-		34,717
その他		7,824		72,990
営業外費用合計		38,542		145,043
経常利益		341,896		125,938
特別利益				
固定資産売却益		-	1, 4	86,241
投資有価証券売却益		102,922		37,736
関係会社株式売却益		253,629		-
特別利益合計		356,552		123,978
特別損失				
関係会社株式評価損		-		54,000
訴訟和解金		104,000		-
その他		13,947		3,172
特別損失合計		117,947		57,172
税引前当期純利益		580,501		192,743
法人税、住民税及び事業税		66,767		27,834
法人税等調整額		30,257		17,013
法人税等合計		97,024		10,820
当期純利益		677,526		181,923

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	575,634	3,300,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	575,634	3,300,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					30,109	
別途積立金の取崩						2,300,000
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	30,109	2,300,000
当期末残高	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	605,744	1,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,172,017	1,757,054	650	5,190,024	80,907	-	80,907	5,270,931
会計方針の変更による累積的影響額	578	578		578				578
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,171,438	1,757,633	650	5,190,603	80,907		80,907	5,271,510
当期変動額								
剰余金の配当	49,295	49,295		49,295				49,295
当期純利益	677,526	677,526		677,526				677,526
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	30,109			-				-
別途積立金の取崩	2,300,000			-				-
自己株式の取得			147	147				147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					22,304	-	22,304	22,304
当期変動額合計	2,898,121	628,230	147	628,083	22,304	-	22,304	605,779
当期末残高	726,682	2,385,864	798	5,818,686	58,602	-	58,602	5,877,289

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	605,744	1,000,000
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	605,744	1,000,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					16,925	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	16,925	-
当期末残高	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	622,669	1,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	726,682	2,385,864	798	5,818,686	58,602	-	58,602	5,877,289
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	726,682	2,385,864	798	5,818,686	58,602		58,602	5,877,289
当期変動額								
剰余金の配当	73,941	73,941		73,941				73,941
当期純利益	181,923	181,923		181,923				181,923
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	16,925			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					71,948	5,107	66,840	66,840
当期変動額合計	91,056	107,982	-	107,982	71,948	5,107	66,840	41,141
当期末残高	817,739	2,493,846	798	5,926,669	13,346	5,107	8,238	5,918,430

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象取引

ヘッジ手段 金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象 借入金の利息・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約は、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年10月31日)		当事業年度 (平成28年10月31日)	
	建物	1,072,609千円	(688,762千円)	656,546千円
土地	1,866,585千円	(1,211,601千円)	1,211,601千円	(1,211,601千円)
投資有価証券	112,750千円	(-千円)	88,000千円	(-千円)
計	3,051,944千円	(1,900,364千円)	1,956,148千円	(1,868,148千円)

上記に対する担保付債務

	前事業年度 (平成27年10月31日)		当事業年度 (平成28年10月31日)	
	1年内返済予定の長期借入金	202,800千円	(202,800千円)	-千円
長期借入金	555,200千円	(555,200千円)	588,000千円	(500,000千円)
計	758,000千円	(758,000千円)	588,000千円	(500,000千円)

上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年10月31日)		当事業年度 (平成28年10月31日)	
	短期金銭債権	105,945千円		120,155千円
長期金銭債権	1,303,658千円		2,806,785千円	
短期金銭債務	52,510千円		15,756千円	
長期金銭債務	-千円		55,905千円	

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)		当事業年度 (平成28年10月31日)	
	支払手形	25,190千円		-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	673,468千円	675,168千円
その他の営業取引	724千円	603千円
営業取引以外の取引	- 千円	188,800千円

2 売上原価の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	80,825千円	75,597千円
租税公課	28,066千円	27,650千円
計	108,892千円	103,248千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
役員報酬	83,398千円	90,165千円
給料手当	89,218千円	99,326千円
賞与引当金繰入額	2,073千円	2,043千円
退職給付費用	4,601千円	3,248千円
減価償却費	9,461千円	10,497千円
手数料	67,532千円	63,027千円
貸倒引当金繰入額	3,139千円	1,461千円
おおよその割合		
販売費	2.7%	1.3%
一般管理費	97.3%	98.7%

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物	- 千円	20,078千円
土地	- 千円	66,162千円
計	- 千円	86,241千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式630,741千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,412,741千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
(繰延税金資産)		
(1)流動資産		
賞与引当金	679千円	625千円
未払事業税	3,456千円	3,267千円
その他	1,159千円	188千円
評価性引当額	5,295千円	4,080千円
小計	-千円	-千円
(2)固定資産		
退職給付引当金	7,936千円	5,786千円
貸倒引当金及び貸倒損失	178,131千円	160,365千円
ゴルフ会員権	18,857千円	17,738千円
投資有価証券	36,173千円	29,914千円
繰越欠損金	335,611千円	291,104千円
資産除去債務	1,849千円	1,756千円
子会社株式	353,448千円	348,821千円
その他	5,464千円	5,210千円
評価性引当額	937,472千円	860,697千円
小計	-千円	-千円
繰延税金資産 合計	-千円	-千円
(繰延税金負債)		
(1)流動負債		
繰延ヘッジ損益	-千円	2,252千円
小計	-千円	2,252千円
(2)固定負債		
その他有価証券評価差額金	21,176千円	-千円
土地圧縮積立金	285,056千円	268,130千円
資産除去債務に対応する除去費用	359千円	220千円
小計	306,591千円	268,351千円
繰延税金負債 合計	306,591千円	270,603千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	306,591千円	270,603千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	-千円	2,252千円
固定負債 - 繰延税金負債	306,591千円	268,351千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.3%	0.4%
住民税均等割額	0.3%	1.0%
評価性引当額の増減	31.1%	17.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0%	8.8%
その他	0.6%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%	5.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年11月1日から平成30年10月31日までのものは30.6%、平成30年11月1日以降のものについては30.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が24,270千円及び法人税等調整額が7,306千円減少しております。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	1,151,411	14,794	23,570	81,162	1,061,472	2,081,044
構築物	16,115	-	110	1,994	14,010	151,557
機械及び装置	-	356,296	356,296	-	-	-
工具、器具及び備品	12,085	3,566	185	4,597	10,869	153,437
土地	2,131,532	15,889	71,920	-	2,075,502	-
建設仮勘定	120,852	332,132	402,840	-	50,144	-
有形固定資産計	3,431,997	722,678	854,922	87,754	3,211,998	2,386,039
無形固定資産						
ソフトウェア	8,866	423	-	3,548	5,741	12,071
その他	106	-	-	13	92	257
無形固定資産計	8,972	423	-	3,562	5,834	12,328

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

機械及び装置	北國工場	印刷設備	356,296千円
建設仮勘定	北國工場	印刷設備	281,988

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

機械及び装置	北國工場	印刷設備	356,296千円
建設仮勘定	北國工場	印刷設備	402,840
土地	小松倉庫		71,920

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	581,874	2,275	51,077	533,071
賞与引当金	2,073	2,043	2,073	2,043

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行っております。ただし、電子公告 によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日 本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに 掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.wellco-corp.com/
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規
定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける
権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日) 平成28年1月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年1月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日) 平成28年3月14日北陸財務局長に提出

第38期第2四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日) 平成28年6月13日北陸財務局長に提出

第38期第3四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日) 平成28年9月12日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成28年2月1日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 1月26日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐

業務執行社員 公認会計士 許 仁九

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウイルコホールディングスの平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウイルコホールディングスが平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年1月26日

株式会社ウイルコホールディングス
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐

業務執行社員 公認会計士 許 仁九

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングスの平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。